



コンビニエンスストア事業の 防災分野での貢献等について

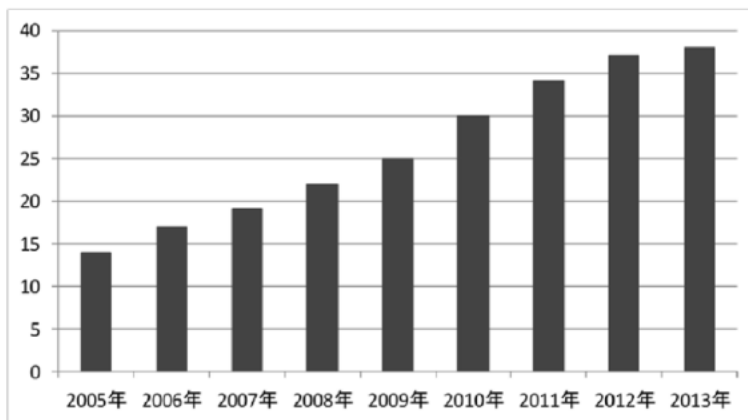
東京大学大学院情報学環
総合防災情報研究センター
特任助教 宇田川真之

コンビニエンスストアにおける 災害時支援の取組

コンビニエンスストアは、災害時に帰宅困難者を支援したり、物資調達を支援したりする自治体と協定締結を進めている。

災害時支援協定の締結状況

図表3-30 帰宅困難者支援協定締結数の推移(都道府県数)



(出所)一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会資料より作成

コンビニエンスストアによる災害時支援の実例（東日本大震災）

仮設住宅内における仮設店舗での営業



被災地における移動販売車による販売

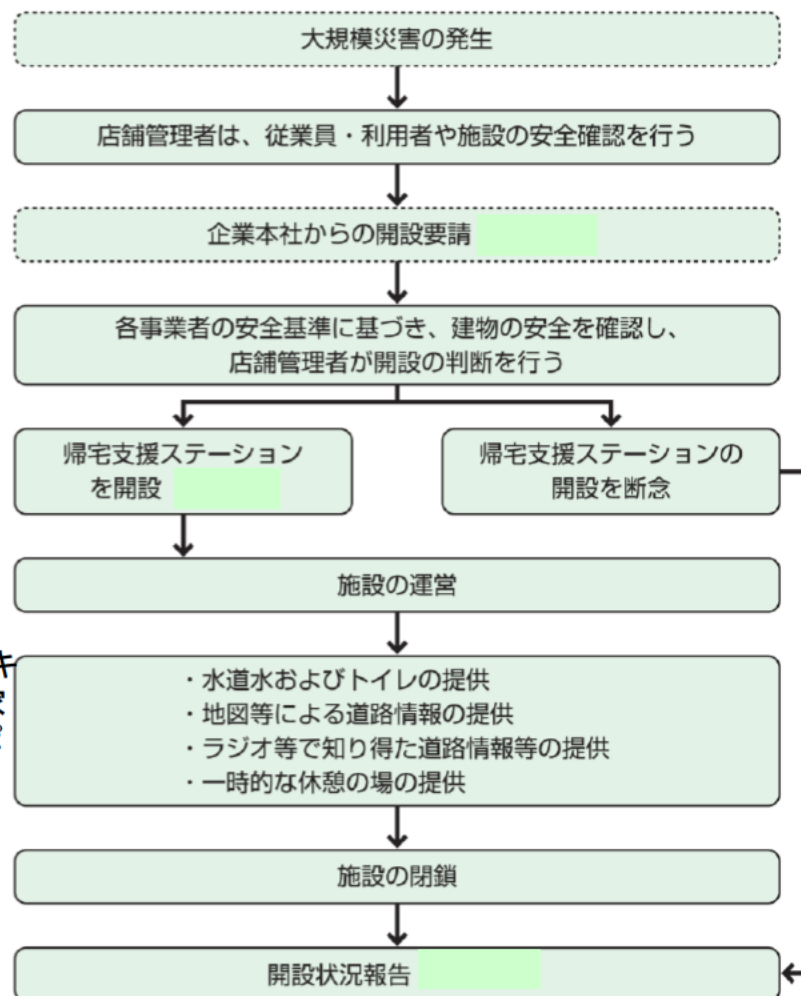


(出所)各社ニュースリリース、アニュアルレポート

コンビニエンスストアにおける 災害時支援の取組



九都県市の協定に基づく災害時帰宅支援ステーション
キュウズマート、コミュニティ・ストア、サークルK、スリーエフ、デイリーヤマザキ、ファミリーマート、ミニストップ、ローソン、ニューヤマザキ、デイリーストア、ローソンマート、くらしハウス、ココストア、生活彩家m、サンクス、スリーエイト、セブン-イレブン、ナチュラルローソン、ポプラ、ローソンストア100（2018年2月末現在）



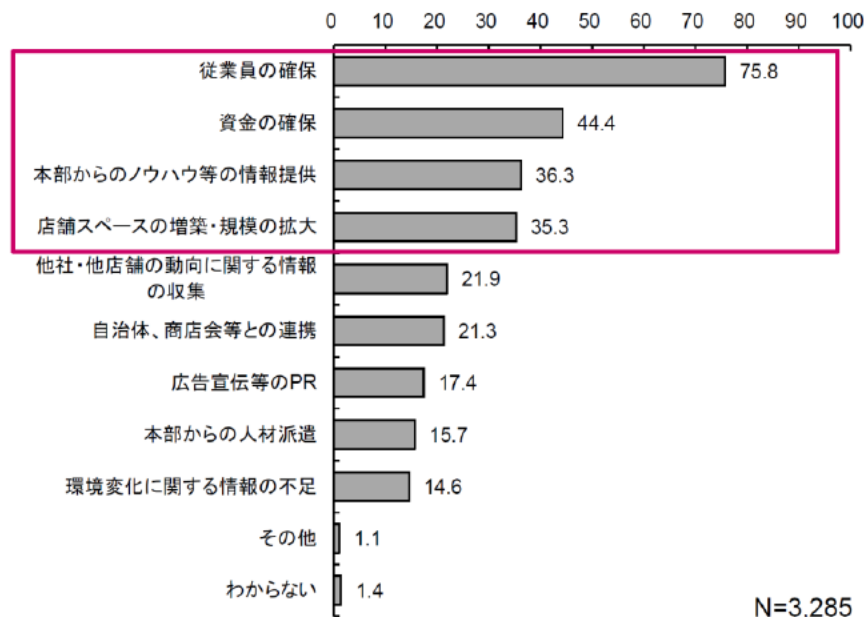
Q1 災害時帰宅支援ステーションでは、災害時に必ず支援を行わなくてはならないのか？

A1 災害発生時は、店舗や経営者・従業員の皆様も被災者となります。店舗の被害や従業員の帰宅等により、帰宅困難者に十分な支援ができないことも予想されますので、「災害発生時の状況に応じて、可能な範囲で支援」を行ってください。例えば、ライフラインが断絶している場合は一時的に休憩の場を提供するだけでも構いません。

コンビニエンスストアにおける 災害時支援の取組

コンビニエンスストアは、災害時に帰宅困難者を支援したり、物資調達を支援したりする自治体と協定締結を進めている。自治体における「災害発生時の営業の継続」に対する評価と期待は高い。

「災害時の情報提供、救援物資の提供」を強化・取組む上での課題

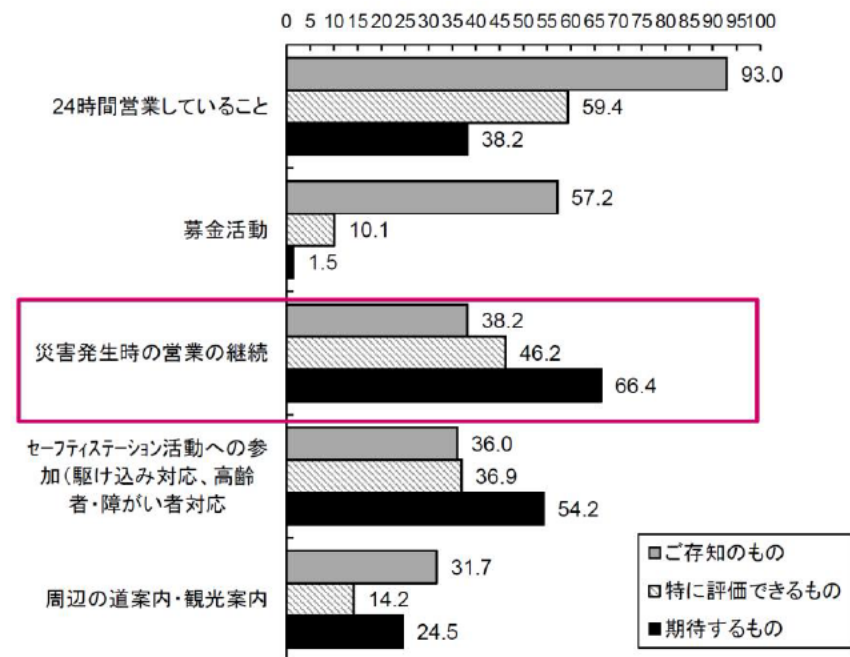


(出所)加盟店アンケート結果(問39)よりNRI作成

(注)「問38. 問37の環境変化に対して、あなたが経営する店舗において、強化したい・新たに実施したい取組みは何か。」で「⑩災害時の情報提供、救援物資の提供」を選択した人のみ抽出している。

(注)ただし、問18-⑩のみを選択した回答者数が少ない(N=19)ため、「買い物弱者対応への意向と課題」においての分析とは異なる方法を用いている。

コンビニエンスストアによる地域貢献活動に対する自治体の認知と評価



(出所)自治体アンケート結果(問4、問5、問6)よりNRI作成

(注)認知度が高いもの上位5つのみ掲載

「三河地区のコンビニエンスストアの地域貢献活動に関する調査結果」

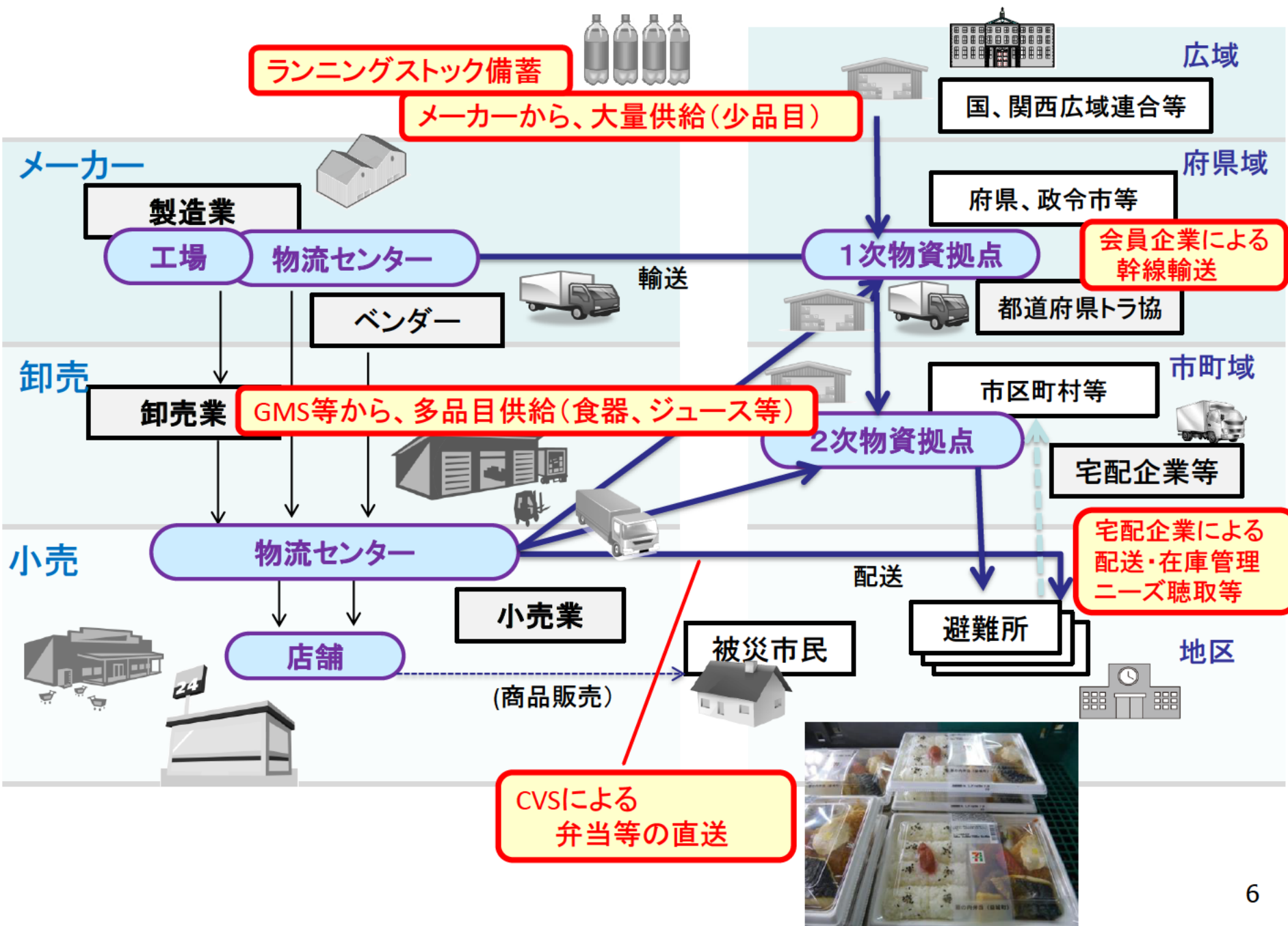
CVS事業の防災分野の貢献・支援 (店舗およびSCとしての活動)

■ 貢献・支援の主な項目

- 消費財の供給(水、食料、乾電池、日用品等)
- 情報サービス等の提供(WIFI、行動支援情報等)

■ 貢献・支援の形態

- 平常時の営業活動の継続・早期復旧等
 - 店舗来客への被災者・支援者への商品・サービス等の供給
- 災害時のみ発生する被災者・社会への応急支援
 - 店舗を来訪した帰宅困難者への情報支援等
 - 避難所等の被災者への救援物資の提供(自治体経由)



CVS事業の防災分野の貢献・支援 (店舗およびSCとしての活動)

■ 店舗における貢献(※可能な範囲で)

■ ロードサイド、繁華街立地

- 初動期: 帰宅困難者支援

■ 住宅立地(都市、地方)

- 初動期: 営業継続・早期復旧(※安全等が確保できた場合)
- 応急期: 情報サービス(広報、行政手続き等)
- 復旧期: 店舗の再開(仮店舗、移動店舗含む)



■ 本部・CVS事業(サプライチェーン)の活動

- 応急期: 避難所等への救援物資の提供(自治体経由)
- 店舗への支援(安全向上、商品供給、資源確保)



各フェーズの防災対策と CVS事業・店舗の貢献・支援

- 平常時.....啓発・防災教育(ハザードマップ等)
備蓄(家庭、地方自治体)



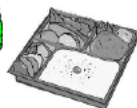
- 警戒期.....気象情報等の伝達
避難行動



- 初動期.....安否情報、被害情報
救助救出 帰宅困難者支援
(ロードサイド)



- 応急期.....生活支援情報
避難所運営、復旧工事



救援物資

- 復旧復興期...地域経済再建

店舗営業
(住宅街)

継続

再開

ライフライン等の被災・復旧状況の一括把握

■取組内容

避難所への円滑な物資調達を実現するとともに、避難所運営に必要な電力・ガス・石油・小売店舗等ライフラインの被害・復旧に関する情報をリアルタイムに共有するためのプラットフォームを構築する。今年度は、物資及びライフライン情報の標準化と各事業者のAPI連携のためのルール作りをめざし、経済産業省にて検討会を開催予定。

■今後について

膨大な物資調達の円滑化等に関する検討会

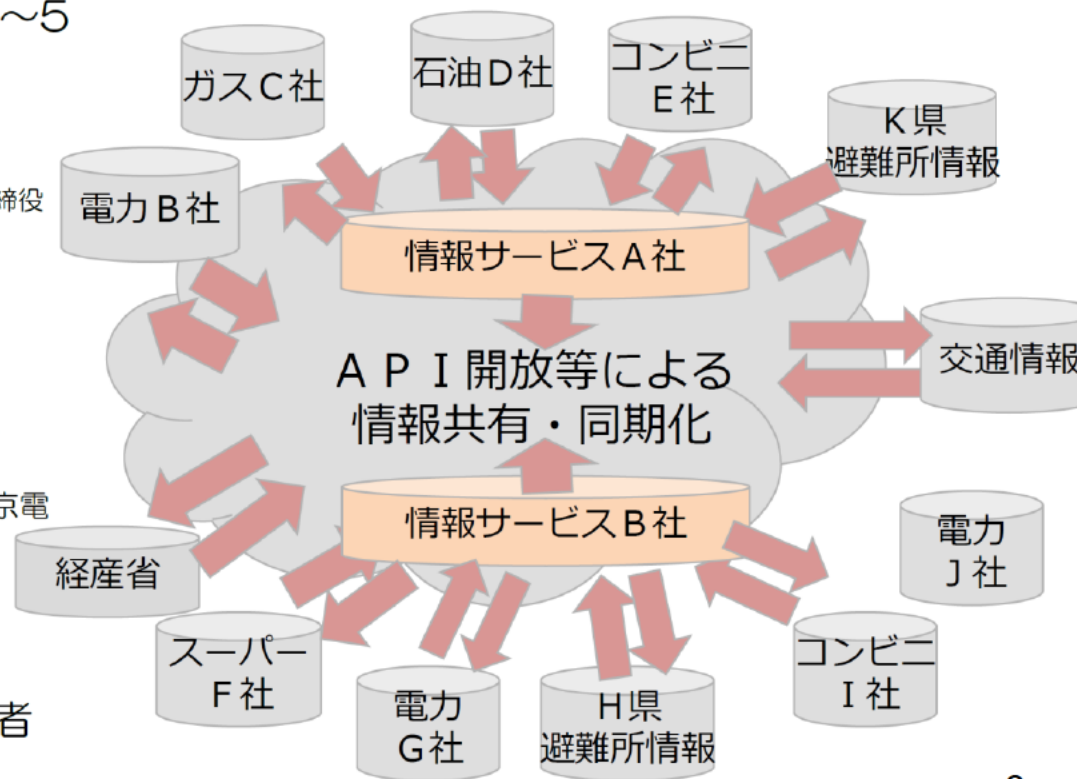
- 第1回 12月20日 以後、年度内に4~5回開催予定
- メンバー（予定）
 - ✓ 有識者

伊藤毅 株式会社レジリエンスプランニングオフィス 代表取締役
臼田裕一郎 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
藤沢烈 一般社団法人RCF 代表理事
宇田川真之 人と防災未来センター 研究部
沼田宗純 東京大学生産技術研究所 助教授

- ✓ ITプラットフォーマー（グーグル、ヤフー等）
- ✓ 流通事業者（イオン、セブン・イレブン、ローソン、ファミリーマート、ユニー、イトーヨーカ堂）
- ✓ 電力・ガス・石油等ライフライン企業（東京電力、東京ガス等）
- ✓ 関係省庁及び地方自治体

平成30年度以降、プロトタイプを作成して、自治体や関係事業者との共同訓練にて実証を目指す。

ライフライン等災害情報の共有化



CVS事業の防災分野の貢献・支援 (店舗およびSCとしての活動)

- 物資供給、情報提供等で、CVSの強み(多店舗、日配品)にもとづく防災分野での被災者・被災地への貢献・支援
- 被災地の店舗における、営業活動の継続、早期再開
※被災地店舗では、オーナー、従業員、来客の安全確保等が最優先
- 複数の災害フェーズで、各店舗立地の特徴に応じた貢献(ロードサイド、住宅街(都市、地方等))
- 避難所等への救援物資の供給では、サプライチェーン全体としての貢献・支援活動
- 本部では、店舗・SC全体のマネジメント・支援(安全確保・事業継続: 商品・情報・資源等の提供)